

新潟県の上越地域における若年層の乳がんに対する認識の実態調査

石岡 幸恵

新潟県立看護大学 臨床看護学領域 成人看護学

Investigation into the actual conditions of recognition for breast cancer of the class of youth in Joetsu area of Niigata

Yukie Ishioka

Adult Health Nursing, Clinical nursing study territory, Niigata College of Nursing

キーワード：乳がん (breast cancer), 若年層 (the class of youth),
実態調査 (Investigation into the actual conditions)

要旨

今回の研究では、乳がん検診の対象年齢前である 20～40 歳未満の女性を対象として、乳がんに対しての認識を実態調査し、乳がんの認識と職業の有無や周囲のがん罹患者の有無等との関連性があるかを検討していくことを目的とした。新潟県上越地域の A 市の対象者に質問用紙を配布し、120 名から回答を得た。職業の有無では、一般健康検診受診率に差があり、無職者の受診率が有意に低いことが分かった。また、対象者の 70% が周囲にがん罹患者がおり、健康や乳がんに対しての認識が高い傾向にあった。そして、積極的に情報を得ようとしていたり、検診を受けたりという行動がみられた。これは、がんは家族歴が関係しているという認識が高いことが影響していることが推測された。また、周囲に乳がん罹患者がいるのは対象者の約 20% であり、乳がんに対しての認識は高い傾向にあったが、早期発見のための具体的な行動との関連性は明らかにならなかった。乳腺疾患の既往のある人は、乳がんについて情報を得るなどの認識が高いという関連性がみられたが、その認識の高さが自己チェック方法をとるという行動にはつながっていないことが分かった。

I. 目的

乳がんは、欧米では 8 人に 1 人、日本では 30 人に 1 人が罹患しているといわれており、現在年間約 3.5 万人が発症し約 1 万人が死亡している、女性のがん罹患の第 1 位である¹⁾。年齢調整罹患率でみると、1975 年から 23 年間で約 2 倍に増加している。欧米先進諸国では乳がん罹患率の増加にもかかわらず乳がん死亡率が低下しているが、日本では他の主ながんに比べて増加傾向にある²⁾。増加している原因として、一般的には食生活やライフスタイルの欧米化といわれている。そのリスクファクターとしては、「早い初潮、遅い閉経、未産および

少ない出産数，高い初回出産年齢，授乳歴なし，閉経後肥満，家族歴，高脂肪・高カロリーの食事」等さまざまな要因が考えられている。

乳がん検診は，2000 年より開始され，当初対象は 50 歳以上であったが 2004 年から 40 歳以上へ引き下げられた^{注)}。検診では視触診とマンモグラフィを併用し行われているが，現状では乳がんは炎症性や無症状のものをのぞき，しこりを自分で発見し，受診することで見つけることが多い。好発年齢は 40～50 歳であるが，近年では閉経前の乳がんも増加している。しかし 40 歳未満へのマンモグラフィは現時点で有効とするエビデンスがなく³⁾，日ごろからの自己チェックや早期受診が必要になってくる。

先行研究では，乳がん検診や自己検査法講習会に参加した対象者の受診行動因子については挙げられており，がん家族歴や乳房に関する既往，自覚症状の他に，受診の為の時間的余裕が示唆されている^{4) 5)}。なかでも時間的余裕については，男女区別なく調査された国民生活基礎調査の「検診や人間ドックを受けなかった主な理由の割合」という結果でも，「時間が取れない」ということが第一位として挙げられている¹⁾。また，若年層では（特に 35 歳以下）受診した罹患者の半数が，TMN分類で T3 以上であり，ライフステージの変化で妊娠・出産・授乳という乳房の変化を起こしやすい時期で自己判断をして受診が遅れることも指摘されている⁶⁾。

これらより，育児や仕事で忙しいことが容易に想像される若年層への乳がんの知識や自己チェック方法等の啓蒙や介入の必要性があると考ええる。

今回の研究目的は，対象を乳がん検診の対象年齢前である 20～40 歳未満として，乳がんに対しての認識を実態調査し，その乳がんに対しての認識についてと職業の有無や周囲のがん罹患者の有無等との関連性があるかを検討していくことを目的とした。

※用語の定義；今回の研究では乳がん検診対象者前の 20～40 歳未満を若年層とした。

II.方法

1.対象

A 市内在住の 20～40 歳未満の女性。

2.調査方法

構成的質問紙調査

A 市の乳児の予防接種（ポリオ・ワクチン接種）に同行した母親（362 名）に対しアンケートを配布し，口頭及び書面で研究説明を行い，郵送にて回収をした。

質問紙の内容は，年齢，がん罹患者（血縁者，親族，親しい友人）の有無，乳がん罹患者（血縁者，親族，親しい友人）の有無の属性と，日本乳がん学会平成 16 年度乳がん診療ガイドラインを参考に独自に作成したものを使用した。

配布期間：2006 年 10 月～12 月。

回収期間：2006 年 10 月～2007 年 1 月。

3.データの分析方法

質問紙調査法の量的データは，Microsoft Excel for Windows XP を用いて，単純集計を行った。また，その入力データを解析ソフト SPSS version11 を用いて χ^2 乗検定を行った。検

定は、①職業の有無、②血縁者にがんになった人の有無、③血縁者以外で身近な人（血縁者以外の親族や親しい友人）にがんになった人の有無、④周囲（②又は③、②と③の重複）にがんになった人の有無、⑤血縁者に乳がんになった人の有無、⑥血縁者以外で身近な人（血縁者以外の親族や親しい友人）に乳がんになった人の有無、⑦周囲（⑤又は⑥、⑤と⑥の重複）に乳がんになった人の有無、⑧乳房疾患の既往の有無の属性と、質問項目のそれぞれの認識との関連性について行った。なお有意水準 5%（ $p < 0.05$ ）とした。

4.倫理的配慮

自由意志による参加、無記名、プライバシーの保護について口頭及び書面で説明を行い、返送用封筒を同封し配布した。質問紙の回収は封筒に密封して郵送で行い、返送をもって同意とした。

Ⅲ.結果

1.対象者背景と属性

表 1.属性群

①職業の有無
②血縁者にがんになった人の有無
③血縁者以外の身近な人（血縁者以外の親族や親しい友人）に、がんになった人の有無
④周囲（②又は③、②と③の重複）にがんになった人の有無
⑤血縁者に乳がんになった人の有無
⑥血縁者以外の身近な人（血縁者以外の親族や親しい友人）に、乳がんになった人の有無
⑦周囲（⑤又は⑥、⑤と⑥の重複）に乳がんになった人の有無
⑧乳房疾患の既往の有無

1) 調査対象者 362 名に質問紙を配布し、131 名から回答（回収率 36.1%）が得られた。そのうち有効回答は 120 名（91.6%）であった。回答者の平均年齢は 31.4 歳（ ± 4.23 ）であった。

2) 職業（表 1-①）は無職者が 75 名（62.5%）で有職者（正規雇用、臨時職員、パート含む）は 45 名（37.5%）であった。

3) 「血縁者にがんになった人がいる」（表 1-②）と答えた人が 76 人（63.3%）であり、「いない」と答えた人は 44 人（36.7%）であった。（図 1）

4) 「血縁者以外の身近な人に、がんになった人がいる」（表 1-③）と答えた人が 50 人（41.7%）であり、「いない」と答えた人は 70 人（58.3%）であった。（図 1）

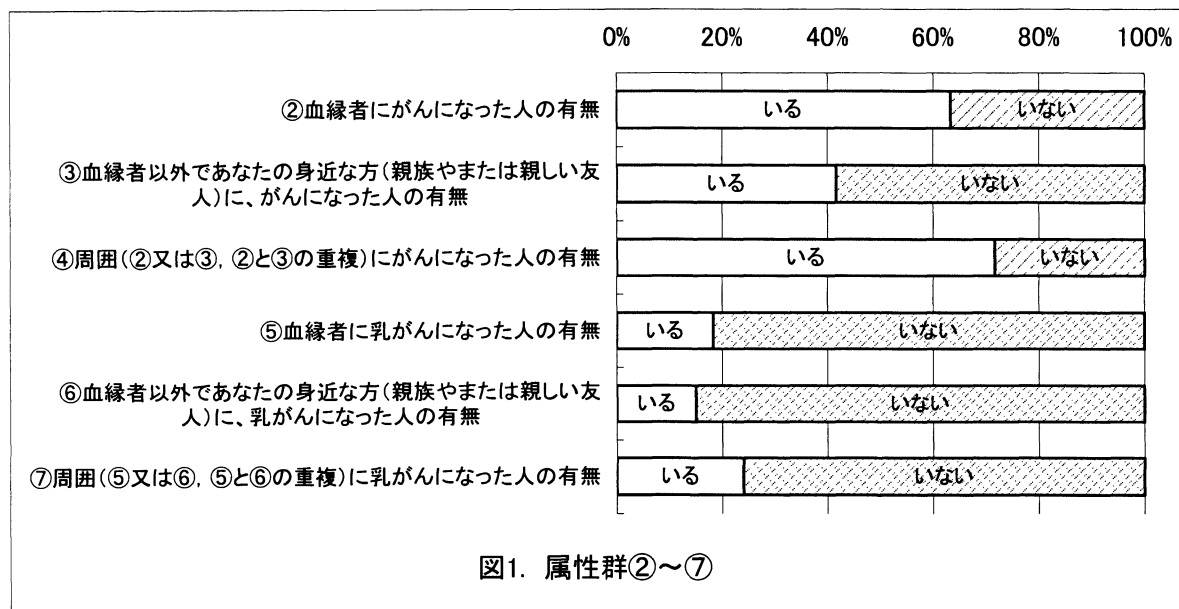
5) 「周囲にがんになった人がいる」（表 1-④）と答えた人は 86 人（71.7%）であり、「いない」人は 34 人（28.3%）であった。（図 1）

6) 「血縁者に乳がんになった人がいる」（表 1-⑤）と答えた人が 22 人（18.3%）であり、「いない」と答えた人は 98 人（81.7%）であった。（図 1）

7) 「血縁者以外の身近な方に、乳がんになった人がいる」（表 1-⑥）と答えた人が 18 人（15.0%）であり、「いない」と答えた人は 102 人（85.0%）であった。（図 1）

8)「周囲に乳がんになった人がいる」(表 1-⑦)と答えた人は 29 人 (24.2%) であり、「いない」人は 91 人 (75.8%) であった。(図 1)

9)「乳房疾患の既往がある」(表 1-⑧)人は 22 人 (18.3%) であった。



2. 乳がんの認識についての結果

1) 健康についての認識として、「健康についての情報源」をどのような情報媒体から得ているのかを複数回答で調査した。(図 2)

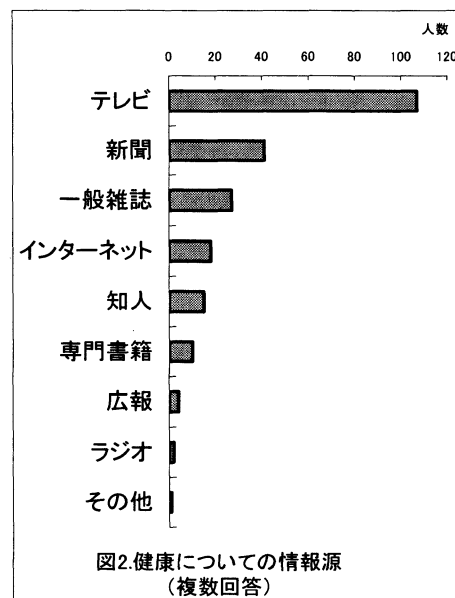
一番多かったのはテレビであり 108 人 (90.0%), ついで多かったのは新聞が 41 人 (34.2%), 一般雑誌 27 人 (22.5%) であった。

情報源が「テレビ」のときに有意差がみられたのは「血縁者に乳がんになった人がいる ($p < 0.05$)」

「周囲に乳がんになった人がいる ($p < 0.05$)」の群であり、対照群に比べて有意に多い結果がみられた。「インターネット」では有意な差はみられなかったが、「血縁者にがんになった人がいる」「周囲にがんになった人がいる」「血縁者に乳がんになった

人がいる」の群で対照群に比べて多い傾向がみられた。「専門図書」では「周囲に乳がんになった人がいる ($p < 0.05$)」の群で有意差がみられ、「血縁者に乳がんになった人がいる」の群で多い傾向がみられた。「知人」では「血縁者にがんになった人がいる ($p < 0.05$)」「血縁者以外で身近にがんになった人がいる ($p < 0.05$)」「乳房疾患の既往がある ($p < 0.01$)」の群で有意差がみられた。

2)「乳がんについての情報源」をどのような情報媒体から得ているのかを複数回答で調査した。(図 3) 一番多かったのはテレビであり 91 人 (75.8%) であった。



「テレビ」では、有意差がみられた群は「血縁者に乳がんになった人がいる ($p < 0.05$)」「周囲に乳がんになった人がいる ($p < 0.05$)」「乳房疾患の既往がある ($p < 0.05$)」であった。「インターネット」で有意差がみられた群は、「血縁者にがんになった人がいる ($p < 0.05$)」であった。「専門図書」では「血縁者に乳がんになった人がいる ($p < 0.05$)」の群で対照群に比べて有意に多い結果がみられ、「血縁者以外の身近な人にがんになった人がいる」の群では多い傾向がみられた。「広報」では「乳房疾患の既往がある ($p < 0.01$)」の群で対照群に比べて有意に多い結果となった。

3) 乳がん自己チェック方法の認識では、知っている人が 56 人 (46.7%) であり、知らない人は 64 人

(53.3%) であった。そのうち実施したことのある人は 17 人であったが、定期的に行っている人はなく、不定期に行っている人が 16 人であった。

乳がん自己チェック方法の認識で有意差がみられた群は「周囲にがん罹患者がいる ($p < 0.05$)」であった。また「血縁者以外の身近な人に乳がんになった人がいる」の群では多い傾向がみられた。

乳がん自己チェック方法の実施の有無で有意差がみられた群は「周囲にがん罹患者がいる ($p < 0.05$)」であった。また「血縁者以外の身近な人に乳がんになった人がいる」の群では多い傾向がみられた。

実施頻度はデータ数が少なく、有意差は求められなかった。

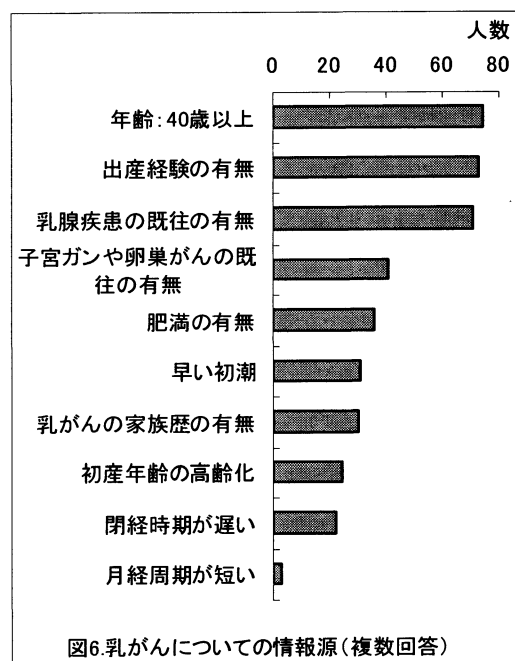
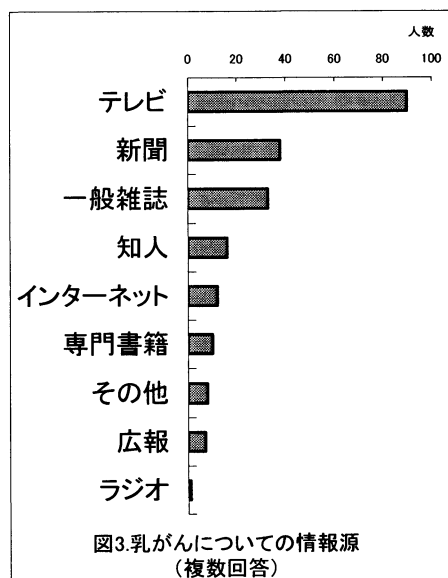
4) 乳がんのリスクについての認識は、複数回答で「年齢；40 歳以上」が多かった。(図 4)

「肥満である」リスクでは「職業の有無 ($p < 0.05$)」で有意差がみられた。

「血縁者の家族歴の有無」というリスクでは、「血縁者にがんになった人がいる ($p < 0.01$)」と「周囲にがんになった人がいる ($p < 0.05$)」の群で対照群に比べて有意に多い結果がみられた。

「40 歳以上である」というリスクでは、「血縁者に乳がんになった人がいる ($p < 0.05$)」と「血縁者以外の身近な人に乳がんになった人がいる ($p < 0.05$)」「周囲に乳がんになった人がいる ($p < 0.01$)」の群に有意差がみられた。

その他のリスクでは有意差はみられなかった。



5) 過去三年間の一般健康診断の受診の有無では、受けている人が 84 人 (70%) であり、受けていない人は 36 人であった。

有意差が見られた群は「職業の有無 ($p < 0.01$)」であり、有職者の 88.8% が「受けている」と答えたのに対し、無職者では「受けている人」は 58.6% であった。

6) 過去三年間のレディース検診の受診の有無では 71 人が受けていると答えた。「周囲にがんになった人がいる ($p < 0.05$)」群で対照群に比べて有意に多い結果がみられ、「乳房疾患の既往がある」の群で対照群に比べて多い傾向がみられた。

7) 乳がんについての講習会への参加希望は 73 人 (60.8%) であった。講習会への参加希望ではどの属性においても有意差はみられなかった。また、参加しない理由の自由回答では子供を預けられないなどの意見も書かれていた。

IV. 考察

「周囲にがんになった人がいる」が対象の 70% を超えており、多くのがん罹患者が身近にいる状況であることが分かった。そして、「周囲に乳がんになった人がいる」と答えた人も 24.2% にのぼり、約 4 人に 1 人の確率で乳がん罹患者が周りにいることが分かった。

情報媒体では、健康と乳がんについての情報媒体ではともに「テレビ」が多く、情報媒体としてのテレビの役割がとても大きいことが分かった。

また、乳がんのリスク項目では「年齢；40 歳以上」「出産経験の有無」、「乳房疾患の既往の有無」で認識が高いことが分かった。しかし、全体的に乳がんリスクの認識は低い。この乳がんリスクへの認識や乳がん自己チェック方法の認知が、早期発見への乳がん自己チェック方法の実施や情報収集、検診などの行動との関連性については、分析にはいたらなかった。さらに、乳がんについては 30 歳以上の人への意識向上、自己チェック方法の実施が推奨されているため、年齢別による検討などが今後継続して分析が必要になってくると思われる。

属性①の「職業の有無」では「過去三年間の一般健康検診受診の有無」で有意差がみられ、「受けている」と答えたのは有職者の約 9 割に対し、無職者では約 6 割であり、職業の有無で受診率に大きく差があることが分かった。この受診率の差が日ごろの乳がんへの意識や健康管理などどのように影響してくるかを今後さらに調査していくことが、無職者への具体的な介入を考える一助になると思われる。また、乳がんのリスクについての認識は、有職者の方が定期健診等で乳がんについての情報と接する機会が多いため職業の有無で差があることを予測していたが、「肥満」の項目以外に有意差は見られず、特に乳がんへの認識は差が無いことが分かった。

属性②の「血縁者にがんになった人の有無」では、乳がんのリスク項目で「血縁者に乳がんの人がいる」で有意差がみられた。この群では、健康についての情報では「知人」、乳がんの情報では「インターネット」で有意差がみられた。テレビでは受動的な情報の受け方に対して、インターネットでは能動的に情報を検索していく傾向があるため、血縁者にがん罹患者がいる人は、周囲の人より様々な情報を得て、また自分から情報を得ようと行動していることが考えられる。現在インターネット普及率は新潟県では 50% 以上ともいわれているが、今回の調査では情報媒体として「インターネット」は健康と乳がんについての情報ともに情

報源としては低いことが分かった。

属性③の「血縁者以外の身近な人のがんになった人の有無」では、②と同じく健康の情報項目の「知人」で有意差がみられたが、特に特徴あるものはなく乳がんの認識に対して③単独では大きな傾向はみられなかった。

属性④の「周囲にがんになった人の有無」では、乳がんのリスク項目で「血縁者に乳がんの人がいる」を認知している人が多くいることが分かった。また、「乳がんの自己チェック方法を知っている」人も有意に多く、予防行動としては「乳がん自己チェック方法を実施している」ことと、「過去三年間のレディース検診を受診したことがある」でも有意差がみられ具体的な行動をとっている人が対照群に比べて多いことが分かった。このことにより、がんは家族歴と関係があると認識されており、乳がんに対しての意識が高く、一部ではレディース検診や乳がん自己チェックの実施などの行動につながっていると考えられる。この乳がん自己チェック方法の 2 項目では「周囲に乳がんになった人の有無」ではデータ数が少なく今回の研究では明らかに出来なかった。

情報媒体では、先にも述べたがテレビの存在が大きいことが改めて認識された。特に属性⑦の「周囲に乳がんになった人の有無」ではテレビだけではなく健康と乳がんの情報項目の「専門図書」でも有意差がみられていることから、自分の周りに乳がんの人がいることで健康や乳がんに対する意識が高く、また、乳がんのリスクの「40 歳以上」の項目でも有意差を示しており、結果、情報が多く認識されていることが考えられる。属性⑤「血縁者に乳がんになった人の有無」と、属性⑥「血縁者以外で身近な人の乳がんになった人の有無」では、属性⑦との対象群の違いはわずかであり、特に異なるものはなかった。

そして、属性⑧「乳房疾患の既往有無」では、乳がんの情報項目「広報」で有意差がみられた。乳房疾患の既往があると答えた人は約 20%であったが、これは出産授乳期を経ている為、それに伴う乳腺炎などの疾患も多い。乳腺疾患をもっていることで、乳がんについて自分の問題として身近に感じているのではないだろうか。この群では「過去三年間のレディース検診の受診の有無」でも傾向がみられており、乳腺疾患の既往では乳腺炎が多くをしめたが、自覚症状としてしこり等を感じている人も多く、より乳がんを身近に感じ、広報で能動的に情報を得て、検診を受けるという行動に繋がっているのではないかと推察される。しかしその一方では、乳がんの自己チェック方法を実施する人は少なく、乳がん自己チェック方法をおこなうという行動につながっていないこともわかった。自己チェック方法を知っている人は全体の約半数をしめたが、それを実施している人は 15%以下と少なく、自己チェック方法を知ることが、自己チェック方法の実施へと結びついていないことも分かった。これは今回の調査対象が若年層であり年齢的にがんが身近に感じられていないことと、先に述べた乳がんのリスクについての全体的な認識の低さによるものと考えられる。現在様々な情報媒体で乳がんの自己チェック方法を目にすることが出来るが、実施へと行動をとるための知識、意識向上が必要になってくると考えられる。

「乳がん予防講演会への参加希望の有無」では、希望者が約 6 割であったことは、ここでは認識についての考察は出来なかった。一般的な健康教育への参加希望率についての文献・・・

今回の研究では属性により情報の得かたと乳がんについての認識について考察した。属性

群を細かく分けたことでデータ不足で分析できないものも多く、考察できないものも多かった。また年齢的な比較も行わなかったため、今後はさらに意識向上が求められている 30 歳以上の現状分析を行い、正しい知識の普及とそれに基づくセルフケア行動への助力が必要になってくると考えられる。

V. 結論

情報媒体としては健康・乳がんの区別なくテレビが多くを占めていることがわかった。無職者では有職者と比べて、一般健康検診受診率に差があり、無職者の受診率が有意に低いことが分かった。血縁者にがん罹患者がいる人は、健康に関する情報を積極的に得ようとしていた。また、対象者の 70% が周囲にがん罹患者がおり、健康や乳がんに対しての認識が高い傾向にあり、乳がん自己チェック方法の実施している人が比較的多いことや、検診を受けるなどの行動をしていることが明らかになり、関連性があることが分かった。これは、がんは家族歴が関係しているという認識が高いことが影響していることが推測された。周囲に乳がん罹患者がいるのは対象者の約 20% であり、ある項目では乳がんへ認識が高いことが分かったが、早期発見のための具体的な行動として特に関連性はみられなかった。

乳腺疾患の既往のある人は、乳がんについて情報を得るなどの認識が高いという関連性がみられたが、その認識の高さが自己チェック方法をとるという行動にはつながっていないことが分かった。この乳がんについて認識が高いが行動につながらないことについては今後さらに調査、検討が必要であると考えられる。

文献

- 1) 国民衛生の動向 (2005) : 厚生統計協会, 52(9).
- 2) 田部井敏夫他 (2005) : 乳がん-最新の治療と看護-, がん看護, 10(5), 369-377.
- 3) 労働厚生省研究班報告 (2003) : 科学的根拠にもと基づく乳がん診療ガイドライン, 地域保健, 34(9), 東京法規出版.
- 4) 二渡玉江 (1990) : 乳がん検診受診行動に影響する諸因子の検討, 看護の実践の科学, 15(2), 90-95.
- 5) 松岡聖子 (1993) : 乳癌検診並びに自己検査講習会受診者の背景と保健行動の特徴, 日本看護研究学会雑誌, 16(2), 5-12.
- 6) 大口美代子, 皆川智子 (2004) : 乳がん若年層罹患者の受診行動に関する検討, 日本がん看護学会誌, 18, 228.